

四半期報告書

(第59期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

株式会社 タカラトミー

東京都葛飾区立石7丁目9番10号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	15
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(5) 大株主の状況	15
(6) 議決権の状況	16
2 株価の推移	16
3 役員の状況	17

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	19
(2) 四半期連結損益計算書	22
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	24
2 その他	34

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社タカラトミー
【英訳名】	TOMY COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富山 幹太郎
【本店の所在の場所】	東京都葛飾区立石7丁目9番10号
【電話番号】	03(5654)1280(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 田島 省二
【最寄りの連絡場所】	東京都葛飾区立石7丁目9番10号
【電話番号】	03(5654)1280(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 田島 省二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間	第58期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	146,051	143,767	58,049	56,996	180,586
経常利益（百万円）	7,297	11,986	3,767	6,379	5,436
四半期（当期）純利益（百万円）	3,953	10,176	1,317	5,298	1,377
純資産額（百万円）	—	—	32,415	42,762	30,666
総資産額（百万円）	—	—	113,519	111,027	91,600
1株当たり純資産額（円）	—	—	348.57	440.36	329.41
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	42.56	109.96	14.69	56.28	14.95
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	36.32	92.26	12.47	46.40	13.60
自己資本比率（%）	—	—	27.5	37.3	32.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△9,214	△1,092	—	—	5,577
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,234	△2,067	—	—	△2,886
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	10,629	3,126	—	—	△2,634
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	—	—	20,428	21,308	21,492
従業員数（人）	—	—	2,721	2,478	2,574

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	2,478 [1,635]
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（嘱託契約の従業員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いている。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を〔〕外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	646 [59]
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（嘱託契約の従業員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いている。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を〔〕外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらず見込み生産によっております。金額も僅少な為、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため販売の状況については、「4.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業のセグメント業績に関連づけて示しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出が増加し企業の生産活動も持ち直しつつあるものの、厳しい雇用・所得環境による内需の停滞、海外景気の下振れ懸念、デフレーションの影響など、景気の自律回復力は乏しく、厳しい状況にて推移いたしました。

玩具業界の年末商戦におきましては、価格に敏感な消費者の購買マインドは中低価格帯商品へシフトするとともに、購入場所の選別や売れ筋商品への集中がいっそう顕著になる傾向が見られました。そのようななか、当社の現代版ベーゴマ「メタルファイト ベイブレード」が高い人気を集めるなど、男児玩具市場を中心に明るい兆しも窺えました。

このような環境のもと、当社グループでは「中期経営戦略」に基づき、本年度については、

- ①連結経営の強化
- ②売上伸長に頼らずとも利益を生み出せる経営への変革
- ③海外展開の強化（特にアジア地域）

の3つの重点経営課題に積極的に取り組んでおります。昨年11月には、グループ全体での事業構造改革の強化、男児向け玩具事業のグローバル化推進のために本社機構の大幅な変更を行い、より高い収益性を実現する連結経営体制の構築を進めました。また、厳しい経営環境を踏まえ、商品力および販売力のさらなる強化に加え、生産・物流体制面での改革や広告宣伝の効果的な投入をはじめとしたコストマネジメントについても引き続き徹底した取り組みを行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は、主力の玩具事業が順調に推移し、56,996百万円（前年同期比1.8%減）と前年同期並みを計上することができました。また、利益面におきましては、男児玩具分野でのヒット商品ラインに加え、グループ各社の大幅な収益改善、固定費圧縮、連結業績先行管理の徹底など、今年度の最重要経営課題である“連結経営強化”の諸施策が奏功し、営業利益6,447百万円（同73.6%増）、経常利益6,379百万円（同69.3%増）、四半期純利益5,298百万円（同302.3%増）となり、第3四半期連結会計期間の業績としてはタカラトミー合併以降、最高額の利益を計上することができました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（セグメント別の状況～事業別）

（単位：百万円）

	売上高			営業利益又は営業損失（△）		
	当第3四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	前年同期比 増減	当第3四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	前年同期比 増減
玩具事業	34,786	35,443	△657	7,440	4,303	3,136
玩具周辺事業	23,141	24,899	△1,758	75	95	△20
その他事業	343	464	△120	△0	△5	5
消去又は全社	△1,275	△2,758	1,483	△1,066	△679	△387
連結	56,996	58,049	△1,053	6,447	3,713	2,734

＜玩具事業＞

国内市場におきましては、現代版ベーゴマ「メタルファイト ベイブレード」がテレビアニメや雑誌と連動した商品展開と積極的な店頭イベントの開催により、男児向け玩具市場を牽引するヒット商品として大きく売上高を伸長させました。トレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」は昨年9月の映画公開を含む全方位のマーケティング展開を進め、さらなる人気拡大を図りました。また、定番商品を中心に年末にテレビ宣伝を拡大し、積極的な販売促進活動を進めました。トミカでは立体サーキット「びゅんびゅんビッグタワーサーキット」やトミカハイパーシリーズの巨大移動基地ビークル「ハイパーグランナー」が人気を呼びました。プラレールではトミカと一緒に遊べ、トミカとプラレールそれぞれの世界観や情景を融合させた商品「トミカと遊ぼう！オート踏切ステーション」など、リカちゃんではごっこ遊びがさらに楽しめる仕様にグレードアップした「チャイムでピンポーン♪ゆったりさん」などの販売が堅調に推移いたしました。

海外市場におきましては、「トランسفォーマー」が昨年6月に映画で上映され、秋にはDVDとしても発売されるなど、キャラクターとしての高い人気を維持しており、米国市場を中心として売上が順調に推移いたしました。韓国では昨年9月からテレビ放送と併せて発売した「メタルファイト ベイブレード」の販売が好調に推移するとともに、本年1月テレビ放送開始の「トミカヒーロー レスキューファイア」関連商品の市場投入など、コンテンツ展開と連動した商品販売を進めました。欧州販売子会社におきましては、厳しい市場環境が続いているものの、販売促進活動を積極的に進め、英国市場でのロングセラー商品を中心に販売は概ね堅調に推移い

たしました。

以上の結果、玩具事業における売上高は34,786百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は7,440百万円（同72.9%増）を計上することができました。

＜玩具周辺事業＞

連結子会社㈱タカラトミーアーツにおきましては、主力のガチャ商品（カプセル玩具）の拡販を積極的に進め、「家庭教師ヒットマンREBORN！」や「メタルファイト ベイブレード」などの関連商品でヒット商品を創出するなど、売上拡大と大幅な収益改善を実現しつつあり、玩具周辺事業の中核会社として企業体質の変革が順調に進みました。アパレル事業におきましては、一時期の暖冬の影響により秋冬物の販売が苦戦したものの、子供衣料向け量販店への販売は堅調に推移いたしました。さらに、連結子会社トイズユニオン㈱は人気ゲームソフト発売に伴うソフトおよびハード取扱量増加により売上高を伸長させましたが、当社および北米子会社のゲームソフト販売は苦戦いたしました。

以上の結果、玩具周辺事業における売上高は23,141百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は75百万円（同21.1%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(セグメント別の状況～所在地別)

(単位：百万円)

	売上高			営業利益又は営業損失（△）		
	当第3四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	前年同期比 増減	当第3四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	前年同期比 増減
日本	51,714	52,563	△849	6,787	4,851	1,935
欧州	3,677	4,083	△406	267	8	259
北米	410	509	△99	78	△376	454
アジア	6,226	7,419	△1,192	325	151	174
消去又は全社	△5,032	△6,526	1,493	△1,011	△921	△90
連結	56,996	58,049	△1,053	6,447	3,713	2,734

＜日本＞

「メタルファイト ベイブレード」、「トランسفォーマー」、トレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」のヒット商品や堅調な定番商品の販売などにより、玩具事業は順調に推移いたしました。また、トイズユニオン㈱が売上高を大きく増加させるとともに、ガチャ事業およびぬいぐるみ事業などを担う㈱タカラトミーアーツ、アパレル事業の㈱ティンカーベルなどのグループ会社も事業構造改革を進め、収益力の回復に努めており、売上高は51,714百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は6,787百万円（同39.9%増）と利益を大きく伸長させることができました。

＜欧州＞

欧州景気の低迷や取引先の不安定な資金調達環境など厳しい状況が続くなが、プリスクール商品、アーツ＆クラフト商品などの販売が堅調に推移いたしました。売上高は為替の影響もあり3,677百万円（前年同期比10.0%減）となりましたが、前年度中から取り組んでいる合理化策の徹底により、営業利益267百万円（同3,060.3%増）に改善させることができました。

＜北米＞

前年度において現地販売子会社の玩具事業を一時撤退し、テレビゲーム事業に経営資源を集中いたしましたが、テレビゲームソフト市場の急速な悪化や販売苦戦により、売上高は410百万円（前年同期比19.4%減）となりました。しかし、販売費及び一般管理費の大幅削減などにより営業利益は78百万円（前年同期営業損失376百万円）と黒字転換させることができました。

＜アジア＞

中国では昨年8月からテレビ放送を開始した日中合作アニメ「三国演義」の地方局への放送拡大による知名度向上を図りつつ、関連の玩具商品ラインにつき中国市場に適した店頭価格帯へのシフトや本年2月の春節に向けた新商品展開を進めました。韓国では「メタルファイト ベイブレード」などテレビ放送と連動した商品展開を積極的に進めました。また、香港およびタイの生産子会社では、玩具の受注が増加したことから利益を大きく伸ばすことができました。その結果、売上高は為替の影響もあり6,226百万円（前年同期比16.1%減）となりましたが、営業利益は325百万円（同115.8%増）と伸長させました。

財政状態（連結）の変動状況は次のとおりであります。

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比較して19,312百万円増加し、77,405百万円となりました。これは主として売上債権の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して81百万円増加し、33,495百万円となりました。これは主として無形固定資産が増加した一方、有形固定資産及び投資その他の資産が減少したことによるものです。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比較して4,499百万円増加し、42,183百万円となりました。これは主として仕入債務が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して2,831百万円増加し、26,081百万円となりました。これは主として平成21年6月に新株予約権付社債5,300百万円を発行したほか、一部社債の約定償還を行ったことによるものです。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比較して12,095百万円増加し、42,762百万円となりました。これは主として自己株式の処分及び利益剰余金の増加によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比較して183百万円減少し、21,308百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して3,260百万円増加し、630百万円の支出となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益5,767百万円、減価償却費1,030百万円、たな卸資産の減少886百万円、仕入債務の増加433百万円、未払金の増加509百万円等による資金の増加に対し、売上債権の増加11,536百万円等による資金の減少があつたことによるものです。

なお、当第3四半期連結累計期間では、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、仕入債務の増加等による資金の増加に対し、売上債権の増加等による資金の減少があり1,092百万円の支出となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して1,452百万円減少し、1,422百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得847百万円および無形固定資産の取得282百万円等による資金の減少があつたことによるものです。

なお、当第3四半期連結累計期間では、有形固定資産及び無形固定資産の取得等により2,067百万円の支出となつております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して3,727百万円減少し、2,664百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の増加（純額）4,265百万円等による資金の増加に対し、長期借入金の返済359百万円、社債の償還358百万円、配当金の支払い446百万円等による資金の減少があつたことによるものです。

なお、当第3四半期連結累計期間では、新株予約権付社債の発行、自己株式の処分等による資金の増加に対し、長期借入金の返済、社債の償還、自己株式の取得、配当金の支払い等による資金の減少があり、3,126百万円の収入となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、650百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	384,000,000
計	384,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） (平成21年12月31日)	提出日現在発行数（株） (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	96,290,850	96,290,850	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1 (注)2
計	96,290,850	96,290,850	—	—

- (注) 1. 「提出日現在」欄の発行数には、平成22年2月1日以降提出日までの潜在株式の権利行使により発行されたものは含まれておりません。
 2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。
 なお、単元株式は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

- ① 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成16年6月25日）

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数（個）	3,650
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	730,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	879
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 資本組入額 879 440
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者は取締役または使用人の地位を失った後も権利の行使可能。また、被付与者が死亡した場合には相続人が権利の行使可能。ただし、いずれの場合にも権利付与対象者との間で締結する権利付与契約に定める条件による。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成19年3月6日取締役会決議

2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 (平成19年3月23日発行)	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	7,000
新株予約権の数（個）	70
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	11,363,636
新株予約権の行使時の払込金額（円）	616
新株予約権の行使期間	平成20年3月23日から 平成24年3月23日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 616 資本組入額 308
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部について行使請求することはできない ものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	会社法第254条第2項本文および第3項本文の定めによ り、社債または新株予約権の一方のみを譲渡することは できない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権付社債の社債権者が新株予約権を行使したときは社債の金額の償還に代えて当該新株予約権

の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があつたものとみなします。

2. 株式の発行価格は社債要項に規定された転換価格の修正条項の適用により平成21年3月23日より修正し
ております。

平成21年5月25日取締役会決議

2014年満期転換社債型新株予約権付社債 (平成21年6月10日発行)	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	4,900
新株予約権の数（個）	49
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	7,993,474
新株予約権の行使時の払込金額（円）	613
新株予約権の行使期間	平成22年6月11日から 平成26年6月10日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 613 資本組入額 307
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	会社法第254条第2項本文および第3項本文の定めにより、社債または新株予約権の一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権付社債の社債権者が新株予約権を行使したときは社債の金額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があつたものとみなします。

平成21年5月25日取締役会決議

2024年満期転換社債型新株予約権付社債 (平成21年6月10日発行)	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	400
新株予約権の数（個）	4
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	652,528
新株予約権の行使時の払込金額（円）	613
新株予約権の行使期間	平成22年6月11日から 平成36年6月10日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 613 資本組入額 307
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	会社法第254条第2項本文および第3項本文の定めにより、社債または新株予約権の一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権付社債の社債権者が新株予約権を行使したときは社債の金額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があつたものとみなします。

③ 会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年7月18日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数（個）	9,667
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	966,700
新株予約権の行使時の払込金額（円）	745
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日から 平成25年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 745 資本組入額 373
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者は取締役または使用人の地位を失った後も権利の行使可能。また、被付与者が死亡した場合には相続人が権利の行使可能。ただし、いずれの場合にも権利付与対象者との間で締結する権利付与契約に定める条件による。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

平成19年 7月18日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数（個）	9,554
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	955,400
新株予約権の行使時の払込金額（円）	745
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日から 平成25年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の發行価格及び資本組入額（円）	発行価格 745 資本組入額 373
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者は取締役または使用人の地位を失った後も権利の行使可能。また、被付与者が死亡した場合には相続人が権利の行使可能。ただし、いずれの場合にも権利付与対象者との間で締結する権利付与契約に定める条件による。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

平成21年8月4日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数（個）	9,180
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	918,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	816
新株予約権の行使期間	平成23年9月2日から 平成27年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 816 資本組入額 408
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者は取締役または使用人の地位を失った後も権利の行使可能。また、被付与者が死亡した場合には相続人が権利の行使可能。ただし、いずれの場合にも権利付与対象者との間で締結する権利付与契約に定める条件による。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

平成21年8月4日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数（個）	9,180
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	918,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	816
新株予約権の行使期間	平成25年7月1日から 平成27年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 816 資本組入額 408
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者は取締役または使用人の地位を失った後も権利の行使可能。また、被付与者が死亡した場合には相続人が権利の行使可能。ただし、いずれの場合にも権利付与対象者との間で締結する権利付与契約に定める条件による。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減額 (株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	96,290,850	—	3,459	—	6,050

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,152,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,187,900	931,879	同上
単元未満株式	普通株式 950,250	—	同上
発行済株式総数	96,290,850	—	—
総株主の議決権	—	931,879	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権の数37個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

②【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タカラトミー	東京都葛飾区立石 7-9-10	2,149,400	—	2,149,400	2.23
株式会社タカラトミーアーツ	東京都葛飾区立石 3-19-3	3,300	—	3,300	0.00
計	—	2,152,700	—	2,152,700	2.24

(注) 平成21年12月31日現在の自己保有株式数は2,153,296株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	412	607	662	847	856	801	830	858	798
最低(円)	375	403	573	650	708	690	680	722	733

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	事業統括本部長 兼広報室長	取締役副社長	マーケティング本部 兼開発本部担当	佐藤 慶太	平成21年11月 1 日
取締役副社長	連結戦略局長兼 マーケティング 本部、開発本 部、国内営業本 部担当	専務取締役	国内営業事業 兼国内営業本部担当	奥秋 四良	平成21年11月 1 日
取締役専務執 行役員	連結戦略局副局 長兼海外事業統 括本部長	取締役専務執 行役員	海外事業統括本部長	高橋 勇	平成21年11月 1 日
取締役専務執 行役員	連結戦略局副局 長兼グローバル ボイズ事業本 部担当兼海外本 部担当	取締役専務執 行役員	連結戦略局副局長兼 海外事業統括本部長	高橋 勇	平成22年 1 月 1 日
取締役常務執 行役員	新規事業本部長 兼グローバルボ イズ事業準備 プロジェクトリード ー	取締役常務執 行役員	新規事業本部長	眞下 修	平成21年11月 1 日
取締役常務執 行役員	グローバルボ イズ事業本部長	取締役常務執 行役員	新規事業本部長兼グ ローバルボイズ事 業準備プロジェクト リーダー	眞下 修	平成22年 1 月 1 日
取締役常務執 行役員	連結戦略局副局 長兼生産調達本 部担当	取締役常務執 行役員	生産調達本部担当	柳澤 茂樹	平成21年11月 1 日

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21, 553	21, 713
受取手形及び売掛金	37, 822	18, 649
有価証券	264	264
商品及び製品	10, 678	10, 058
仕掛品	416	463
原材料及び貯蔵品	1, 081	1, 397
繰延税金資産	2, 362	2, 334
その他	3, 752	3, 628
貸倒引当金	△526	△418
流動資産合計	77, 405	58, 092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13, 240	13, 580
減価償却累計額	△7, 333	△7, 317
減損損失累計額	△442	△528
建物及び構築物（純額）	5, 463	5, 733
機械装置及び運搬具	1, 587	2, 125
減価償却累計額	△1, 331	△1, 770
減損損失累計額	△0	△61
機械装置及び運搬具（純額）	256	293
工具、器具及び備品	29, 418	34, 727
減価償却累計額	△27, 775	△32, 433
減損損失累計額	△105	△116
工具、器具及び備品（純額）	1, 536	2, 178
土地	10, 007	10, 075
リース資産	3, 316	2, 128
減価償却累計額	△1, 538	△585
減損損失累計額	△136	△136
リース資産（純額）	1, 642	1, 407
建設仮勘定	767	259
有形固定資産合計	19, 674	19, 947
無形固定資産		
のれん	※ 87	—
その他	1, 588	1, 048
無形固定資産合計	1, 676	1, 048
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 705	3, 495
繰延税金資産	4, 640	4, 684
その他	4, 177	4, 581
貸倒引当金	△378	△342
投資その他の資産合計	12, 145	12, 418
固定資産合計	33, 495	33, 414

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	125	92
繰延資産合計	125	92
資産合計	111,027	91,600
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,651	10,022
短期借入金	13,399	13,955
1年内返済予定の長期借入金	1,040	1,167
1年内償還予定の社債	1,850	1,873
リース債務	1,331	1,084
未払金	4,478	4,169
未払費用	3,876	3,901
未払法人税等	790	450
引当金	549	255
繰延税金負債	2	17
その他	1,211	787
流動負債合計	42,183	37,684
固定負債		
社債	3,860	5,140
新株予約権付社債	12,300	7,000
長期借入金	4,023	4,860
リース債務	489	581
繰延税金負債	1,042	1,100
再評価に係る繰延税金負債	647	647
退職給付引当金	2,180	1,934
その他の引当金	222	541
負ののれん	—	※ 18
その他	1,316	1,425
固定負債合計	26,081	23,249
負債合計	68,265	60,934

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

純資産の部

株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	6,823	7,252
利益剰余金	35,664	26,380
自己株式	△1,320	△4,343
株主資本合計	44,627	32,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	△257
繰延ヘッジ損益	△225	△138
土地再評価差額金	△150	△131
為替換算調整勘定	△2,821	△2,678
評価・換算差額等合計	△3,173	△3,205
新株予約権	189	111
少数株主持分	1,117	1,010
純資産合計	42,762	30,666
負債純資産合計	111,027	91,600

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	146,051	143,767
売上原価	102,344	99,156
売上総利益	43,707	44,610
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,084	1,912
保管費	2,074	1,910
広告宣伝費	8,647	6,561
給料手当及び賞与	10,443	9,941
研究開発費	1,977	1,718
支払手数料	1,945	1,732
その他	9,545	8,741
販売費及び一般管理費合計	36,717	32,518
営業利益	6,989	12,091
営業外収益		
受取利息及び配当金	125	64
為替差益	52	—
負ののれん償却額	288	321
その他	476	371
営業外収益合計	942	758
営業外費用		
支払利息	370	315
為替差損	—	274
持分法による投資損失	163	54
その他	101	217
営業外費用合計	634	862
経常利益	7,297	11,986
特別利益		
固定資産売却益	64	5
投資有価証券売却益	—	48
役員退職慰労引当金戻入額	—	42
貸倒り引当金戻入額	37	35
製品自主回收回引当金戻入益	34	—
その他	22	11
特別利益合計	158	143
特別損失		
固定資産売却損	5	2
固定資産除却損	90	141
投資有価証券評価損	1,860	232
減損損失	417	208
前渡金清算損	—	178
その他	189	108
特別損失合計	2,563	872
税金等調整前四半期純利益	4,892	11,257
法人税等	940	1,011
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△2	69
四半期純利益	3,953	10,176

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	58,049	56,996
売上原価	40,812	38,896
売上総利益	17,237	18,100
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	776	831
保管費	795	768
広告宣伝費	3,802	2,565
給料手当及び賞与	3,387	3,288
研究開発費	685	600
支払手数料	638	586
その他	3,437	3,010
販売費及び一般管理費合計	13,524	11,652
営業利益	3,713	6,447
営業外収益		
受取利息及び配当金	25	14
為替差益	49	—
負ののれん償却額	105	104
その他	168	103
営業外収益合計	348	222
営業外費用		
支払利息	144	98
為替差損	—	103
持分法による投資損失	133	26
その他	16	62
営業外費用合計	294	291
経常利益	3,767	6,379
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19	9
その他	3	1
特別利益合計	22	11
特別損失		
固定資産除却損	51	137
投資有価証券評価損	1,850	7
減損損失	14	191
前渡金清算損	—	178
その他	127	109
特別損失合計	2,044	623
税金等調整前四半期純利益	1,745	5,767
法人税等	366	432
少数株主利益	62	36
四半期純利益	1,317	5,298

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,892	11,257
減価償却費	2,596	2,810
減損損失	417	208
投資有価証券評価損益（△は益）	1,860	233
支払利息	370	315
売上債権の増減額（△は増加）	△18,274	△19,394
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,336	△354
仕入債務の増減額（△は減少）	4,106	3,828
未払金の増減額（△は減少）	558	△86
未払費用の増減額（△は減少）	△228	△10
その他	△2,043	980
小計	△8,080	△212
利息及び配当金の受取額	125	65
利息の支払額	△376	△318
法人税等の支払額	△883	△626
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,214	△1,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△138	△118
定期預金の払戻による収入	258	595
有形固定資産の取得による支出	△1,256	△1,305
有形固定資産の売却による収入	1,040	27
無形固定資産の取得による支出	△539	△933
投資有価証券の取得による支出	△822	△220
子会社株式の取得による支出	△960	△4
その他	182	△109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,234	△2,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	14,363	△543
長期借入れによる収入	1,370	—
長期借入金の返済による支出	△804	△954
社債の発行による収入	2,516	—
社債の償還による支出	△1,411	△1,303
新株予約権付社債の発行による収入	—	5,246
株式の発行による収入	—	50
配当金の支払額	△829	△895
自己株式の取得による支出	△4,274	△5,833
自己株式の処分による収入	—	8,428
その他	△301	△1,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,629	3,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	△648	△115
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,467	△149
現金及び現金同等物の期首残高	21,896	21,492
連絡の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	△34
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 20,428	※ 21,308

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1)連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、㈱ウォーターデザインスコープは第三者割当増資により株式保有比率が減少した為、連結の範囲から除外しております。(㈱キディサービスは当社子会社㈱キディランドが吸收合併しております。</p> <p>第2四半期連結会計期間において、㈱T2GSは当社子会社㈱T2システムを吸收合併し、㈱タカラトミービジネスサービスに商号を変更しております。East Media Management(㈱)は第三者割当増資により株式を取得し連結の範囲に加えました。また、松山製菓(㈱)は株式売却により、TOMY YUJIN CORPORATIONは事業清算により連結の範囲から除外しました。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、㈱ティーザーインターティメントは㈱タカラトミーエンタメディアに、TOMY YUJIN KOREA CO., LTD. はT-ARTS KOREA CO., LTD. に商号を変更しております。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数 32社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1)持分法適用関連会社</p> <p>第2四半期連結会計期間において、㈱ゴンゾロッソは保有株式一部売却の為、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2)変更後の持分法適用関連会社の数 1社</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「株式の発行による収入」、「自己株式の処分による収入」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「株式の発行による収入」は5百万円、「自己株式の処分による収入」は1百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権の貸倒見積高の算定方法については、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※ のれんと負ののれんは相殺表示しております。	※ のれんと負ののれんは相殺表示しております。
のれん 1,113百万円	のれん 1,316百万円
負ののれん △1,025	負ののれん △1,334
相殺後のれん 87	相殺後負ののれん △18

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
記載すべき事項はありません。	記載すべき事項はありません。
前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
記載すべき事項はありません。	記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目的金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目的金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 20,626百万円	現金及び預金勘定 21,553百万円
有価証券 264	有価証券 264
計 20,890	計 21,818
預入期間が3箇月を超える定期預金 △397	預入期間が3箇月を超える定期預金 △444
譲渡性預金（NCD）を除く有価証券 △64	譲渡性預金（NCD）を除く有価証券 △64
現金及び現金同等物 20,428	現金及び現金同等物 21,308

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 96,290,850株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,153,296株

3. 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 189百万円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	448	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	470	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月11日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年5月26日に実施いたしました当社自己株式立会外買付取引により、自己株式を取得し、平成21年6月10日に自己株式を処分しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は1,320百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	玩具事業 (百万円)	玩具周辺事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,744	23,842	462	58,049	—	58,049
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,698	1,057	1	2,758	(2,758)	—
計	35,443	24,899	464	60,808	(2,758)	58,049
営業利益又は営業損失(△)	4,303	95	△5	4,392	(679)	3,713

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	玩具事業 (百万円)	玩具周辺事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,840	22,816	339	56,996	—	56,996
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	946	324	4	1,275	(1,275)	—
計	34,786	23,141	343	58,271	(1,275)	56,996
営業利益又は営業損失(△)	7,440	75	△0	7,514	(1,066)	6,447

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	玩具事業 (百万円)	玩具周辺事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	89,147	55,494	1,409	146,051	—	146,051
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,173	2,560	6	5,740	(5,740)	—
計	92,320	58,055	1,415	151,792	(5,740)	146,051
営業利益又は営業損失(△)	9,480	△453	△17	9,010	(2,021)	6,989

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	玩具事業 (百万円)	玩具周辺事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	88,897	53,785	1,084	143,767	—	143,767
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,710	965	6	3,683	(3,683)	—
計	91,608	54,751	1,090	147,450	(3,683)	143,767
営業利益	14,507	217	3	14,728	(2,637)	12,091

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 玩具事業……………幼児玩具、男児玩具、女児玩具、カード、ホビー、生活雑貨用品
- (2) 玩具周辺事業……………カプセル玩具、家庭用ゲームソフト、玩具菓子、キッズ/ベビーアパレル、デジタルコンテンツ
- (3) その他事業……………各種販売事業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	52,032	4,083	508	1,425	58,049	—	58,049
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	531	△0	0	5,994	6,526	(6,526)	—
計	52,563	4,083	509	7,419	64,576	(6,526)	58,049
営業利益又は営業損失(△)	4,851	8	△376	151	4,635	(921)	3,713

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	51,331	3,677	410	1,576	56,996	—	56,996
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	382	△0	—	4,649	5,032	(5,032)	—
計	51,714	3,677	410	6,226	62,029	(5,032)	56,996
営業利益	6,787	267	78	325	7,459	(1,011)	6,447

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	129,396	10,617	1,369	4,667	146,051	—	146,051
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,779	0	1	19,636	21,417	(21,417)	—
計	131,176	10,618	1,370	24,303	167,469	(21,417)	146,051
営業利益又は営業損失(△)	9,022	86	△558	656	9,206	(2,217)	6,989

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	130,621	8,454	863	3,827	143,767	—	143,767
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,250	3	—	18,273	19,527	(19,527)	—
計	131,872	8,458	863	22,100	163,294	(19,527)	143,767
営業利益	13,041	411	50	1,176	14,679	(2,587)	12,091

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州：イギリス、フランス

北米：アメリカ合衆国

アジア：香港、タイ等

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	欧州	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	4,061	2,001	2,064	467	8,594
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	58,049
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	7.0	3.4	3.6	0.8	14.8

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	欧州	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	3,719	2,329	2,000	119	8,168
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	56,996
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	6.5	4.1	3.5	0.2	14.3

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	欧州	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	11,301	7,411	6,268	1,426	26,408
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	146,051
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	7.7	5.1	4.3	1.0	18.1

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	欧州	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	10,148	9,598	6,144	665	26,557
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	143,767
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	7.1	6.7	4.3	0.5	18.5

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州：イギリス、フランス等

北米：アメリカ合衆国等

アジア：中国、韓国等

その他：中南米等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
440.36円	329.41円

2. 1 株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 42.56円	1株当たり四半期純利益金額 109.96円
潜在株式調整後 1株当たり四半期 純利益金額 36.32円	潜在株式調整後 1株当たり四半期 純利益金額 92.26円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益（百万円）	3,953	10,176
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	3,953	10,176
期中平均株式数（株）	92,894,773	92,551,546
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額（百万円）	—	2
（うち支払利息（税額相当額控除後） (百万円)）	—	(2)
普通株式増加数（株）	15,955,255	17,777,399
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	提出会社 新株予約権 4 銘柄 潜在株式の数 3,334千株	提出会社 新株予約権 5 銘柄 潜在株式の数 4,488千株

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 14.69円	1株当たり四半期純利益金額 56.28円
潜在株式調整後 1株当たり四半期 純利益金額 12.47円	潜在株式調整後 1株当たり四半期 純利益金額 46.40円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益（百万円）	1,317	5,298
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	1,317	5,298
期中平均株式数（株）	89,690,628	94,138,123
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額（百万円）	—	0
(うち支払利息（税額相当額控除後） (百万円))	—	(0)
普通株式増加数（株）	15,955,255	20,072,208
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	提出会社 新株予約権 4銘柄 潜在株式の数 3,334千株	提出会社 新株予約権 3銘柄 潜在株式の数 2,566千株

2 【その他】

平成21年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………470百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年12月11日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月11日

株式会社タカラトミー

取締役会 御中

あづさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラトミーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行つた。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカラトミー及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかつた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社タカラトミー

取締役会 御中

あづさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラトミーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行つた。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカラトミー及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかつた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。